

令和3年度第1回長浜市国民健康保険運営協議会 会議次第

日時:令和3年8月18日(水)午後2時～

場所:長浜市役所 特別会議室

1. 開 会

2. 市長あいさつ

3. 委員・職員自己紹介

4. 会長及び副会長の選出

5. 会議録署名委員の指名

6. 研修 「国保の制度概要と長浜市の状況」

7. 議 事

(1) 令和2年度国民健康保険特別会計決算について

(2) 令和2年度国民健康保険特別会計(直診勘定)決算について

8. そ の 他

9. 閉 会

長浜市国民健康保険運営協議会委員名簿

区 分	氏 名	団 体 名
被保険者を代表する委員	廣 部 恭 子	長浜市商工会議所推薦
	大 塚 高 司	長浜市農業委員会推薦
	服 部 貴美代	公募
	傍 島 伸 子	公募
保険医または保険薬剤師を代表する委員	布 施 隆 治	湖北医師会推薦
	安 達 貴 子	湖北医師会推薦
	川 瀬 仁 史	湖北歯科医師会推薦
	大 森 貴美子	湖北薬剤師会推薦
公益を代表する委員	小 林 治一良	有識者
	藤 本 茂 良	有識者
	中 川 祥 子	長浜市健康推進員協議会推薦
	西 野 美の里	滋賀県社会保険労務士会推薦
被用者保険等保険者を代表する委員	宇 田 泰 明	滋賀県被用者保険等保険者連絡協議会推薦
	袴 田 賢 二	滋賀県被用者保険等保険者連絡協議会推薦
	廣 瀬 淳 子	滋賀県被用者保険等保険者連絡協議会推薦

事務局	岩 田 健	市民生活部長
	曾 我 浩 士	市民生活部次長
	為 永 智 子	保険年金課長
	中 川 孫 三 郎	滞納整理課長
	上 村 徹	健康企画課長
	野 村 和 博	地域医療課長
	益 田 和 彦	健康推進課長

会計名 国民健康保険特別会計

概況

(1) 総括事項

国民皆保険制度を支える重要な基盤である国民健康保険制度を安定的に運営するため、都道府県化が開始され、さらに県や他市町とともに事務の効率化、標準化及び広域化を推進しています。

令和2年度の保険料率は、県が示す標準保険料率は、前年度と比べ平均世帯で1.5%引き上げでしたが、被保険者の負担軽減を図るため、保険料率を据え置きました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、感染症の拡大防止や被保険者の負担軽減のため、傷病手当金や収入減収した被保険者にかかる国民健康保険料の減免、徴収猶予を行いました。

(2) 利用状況

● 被保険者数の状況

(単位：人、世帯)

	令和3年3月末	令和2年3月末
被保険者数	23,399 人	23,892 人
一般	23,399 人	23,887 人
退職	0 人	5 人
世帯数	14,633 世帯	14,662 世帯

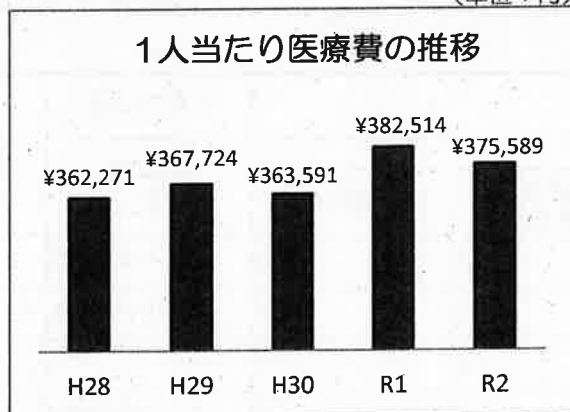
● 新型コロナウイルス感染症関連

国民健康保険料減免申請
208 件
傷病手当申請
2 件

(単位：件)

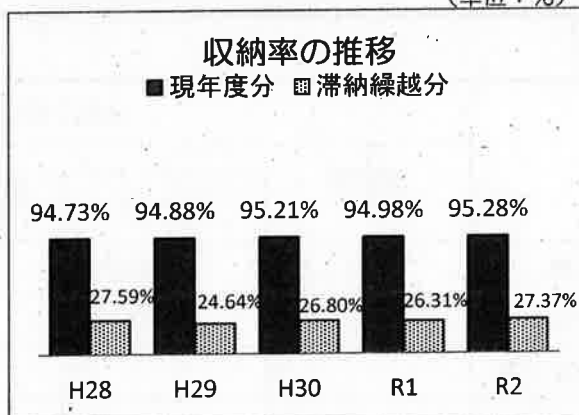
● 医療費の状況

(単位：円)



● 保険料収納率の状況

(単位：%)



(3) 収支の状況

歳入総額	10,994,987 千円	(前年度 11,431,634 千円)
歳出総額	10,967,376 千円	(前年度 11,423,586 千円)
歳入歳出差引額	27,611 千円	(前年度 8,047 千円)
財政調整基金現在高	393,217 千円	(前年度 392,109 千円)

未収金の状況

(単位：円)

	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料(税)	2,482,960,797	2,192,946,156	2,947,646	41,940,045	251,022,242
一般被保険者療養諸費返納金(現年度分)	3,391,237	2,794,236	0	0	597,001
一般被保険者療養諸費返納金(過年度分)	1,312,975	465,735	0	79,365	767,875

令和2年度長浜市国民健康保険特別会計決算

● 歳 入

(単位：千円)

	令和2年度				令和元年度	比較 A/B
	決算額 A	医療分	後期高齢者 支援金分	介護納付金分	決算額 B	
国民健康保険料	2,192,946	1,493,124	512,996	186,826	2,241,894	0.98
国庫支出金	21,889	21,889	0	0	1,497	14.62
療養給付費交付金	0	0	0	0	0	—
県支出金	7,873,321	7,873,321	0	0	8,090,893	0.97
一般会計繰入金	842,246	668,829	130,400	43,017	842,359	1.00
基金繰入金	0	0	0	0	65,000	0.00
繰越金	8,047	8,047	0	0	76,100	0.11
手数料	834	834	0	0	911	0.9
延滞金	4,569	4,569	0	0	4,573	1.00
不当利得等返還金	8,751	8,751	0	0	29,845	0.29
交付金返還金	40,911	40,911	0	0	682	59.99
その他	1,473	1,473	0	0	77,880	0.02
歳入合計	10,994,987	10,121,748	643,396	229,843	11,431,634	0.96

● 歳 出

	令和2年度				令和元年度	比較 C/D
	決算額 C	医療分	後期高齢者 支援金分	介護納付金分	決算額 D	
総務費	144,283	144,283	0	0	145,560	0.99
保険給付費	7,675,825	7,675,825	0	0	7,927,864	0.97
共同事業拠出金	2	2	0	0	2	1.00
保健事業費	70,088	70,088	0	0	100,794	0.70
保険事業納付金	2,968,106	2,032,651	686,372	249,083	3,120,091	0.95
還付金	13,153	13,153	0	0	7,939	1.66
償還金	46,459	46,459	0	0	75,622	0.61
他会計繰出金	48,353	48,353	0	0	44,283	1.09
その他	1,107	1,107	0	0	1,431	0.77
歳出合計	10,967,376	10,031,921	686,372	249,083	11,423,586	0.96

形式収支	27,611	89,827	△ 42,976	△ 19,240	8,047	
単年度収支	19,564	81,780	△ 42,976	△ 19,240	▲ 68,052	
財政調整基金残高	393,217				392,109	

【歳入】

1. 国民健康保険料	
医療分＋支援分＋介護分の合計。医療分は保険給付費等、支援分は後期高齢者支援金、介護分は介護納付金の支払いのために徴収するもの。	
2. 国庫支出金	
オンライン資格確認の改修に必要な経費を補助するもの。	
3. 療養給付費交付金	
退職被保険者に係る保険給付費から保険料収入を控除したもの。社会保険診療報酬支払基金から交付。※平成30年度以降は社会保険診療報酬支払基金から県に交付されるようになった。平成29年度の精算分（追加交付があった場合）のみとなる。	
4. 県支出金	
①保険給付費等交付金 （普通交付金）	都道府県化により、県が医療費の支払いに責任を持つことになったため、市が医療費を支払う財源として医療費相当額が交付されるもの。
②保険給付費等交付金 （特別交付金）	保険者努力制度分 市町村の国民健康保険の運営状況を評価し、交付されるもの。
	特別調整交付金分 市町村の特別の事情に対して、交付されるもの。（国による評価）
	都道府県繰入金2号分 市町村の特別の事情に対して、交付されるもの。（県による評価）
	特定健診分 40～74歳の被保険者が受診した特定健診、特定保健指導に係る費用に対して、2/3が交付されるもの。
③保険給付対策費補助金	マル福（福祉医療費受給券）に関する医療費波及分に係る保険者負担分に対し一定の割合で県が補助するもの。
5. 一般会計繰入金	
①保険基盤安定分	保険料の軽減の対象となった被保険者の保険料軽減分等を公費で補てんするもの。
②給与費	国保事業に従事する正規職員の給与。
③出産育児一時金	出産育児一時金の支給に要する費用の2/3を繰入れ。
④財政安定化	地方交付税措置された国保財政健全化のためのもの。
⑤事務費	国保事業の運営に必要な事務費。
⑥マル福波及分	マル福（福祉医療）に関する医療費波及分に係る保険者負担分。
6. 基金繰入金	
財政調整基金積立にかかる繰入金	
7. 繰越金	
前年度繰越金	
8. 手数料	
保険料の督促手数料	
9. 延滞金	
保険料の滞納に係る延滞金	

10. 不当利得等返還金	
国保資格喪失後受診に関する保険給付費の返還金	
11. 交付金返還金	
精算による交付金の返還金	
12. その他	
基金利子など。	

【歳出】

1. 総務費	
国保事業に従事する職員の給与費や事務費、国保連合会負担金、国保運営協議会の費用など。	
2. 保険給付費	
①療養給付費	診察、薬剤、治療費、入院時食事代など医療サービスの現物給付分。
②療養費	柔道整復師による施術やコルセットなどの補装具など現金給付分。
③高額療養費	医療機関で支払った一部負担金が自己負担限度額を超えた場合に負担するもの。
④審査支払手数料	診療報酬明細書(レセプト)の点検等に必要経費。
⑤葬祭費	被保険者の死亡に対して5万円を支給。
⑥出産育児一時金	被保険者の出産等に対し42万円（産科医療保障制度の対象外の場合は40万4千円）を支給。
3. 共同事業拠出金	
共同事業拠出金	都道府県化によって共同事業拠出金制度は廃止されたが、事務費として、退職者医療共同事業分にかかる拠出金が制度上残るもの。
4. 保健事業費	
①人間ドック助成	人間ドック受診者に対し費用の半額（上限2万円、宿泊を伴う場合2万5千円）を助成するもの。
②高額療養費貸付	医療機関等へ高額医療費の支払いが困難な場合に貸し付けるもの。
③特定健診等事業	特定健診、特定保健指導に係る費用。
5. 保険事業費納付金	
①医療給付分	医療給付を支払う原資の一つとして、県が市から徴収する納付金。
②後期支援金等分	後期支援金等を支払う原資の一つとして、県が市から徴収する納付金。
③介護納付金分	介護納付金を支払う原資の一つとして、県が市から徴収する納付金。
6. 還付金	
保険料の還付金	
7. 返還金	
国庫支出金の精算に係る還付金	
8 他会計繰出金	
一般会計・湖北病院等への繰出金	
9. その他	
基金利子積立金	

令和 2 年度長浜市国民健康保険事業重点事業実施結果

重点事業	令和 2 年度の 目標	実施結果	評価	評価理由及び対応
重点施策 1：適正な資格管理と給付				
被保険者資格適用適正化事業 (保険年金課)	届出率 55.0%	届出率 56.7% 〔 対象人数 365 人 喪失者数 207 人 〕	○	届出率は目標届出率 55%を達成した。 年金事務所からの「国民年金 1、3 号→厚生年金変更者」の情報により、社会保険に加入していると思われるが国保資格の喪失手続きをされていない方に喪失勧奨通知を毎月発送している。通知を送付することにより、届出を忘れていた方が国保資格喪失手続きをされて、資格の適正な管理ができています。
重点施策 2：保険料の適正な賦課・徴収				
収納率の向上 (保険年金課)	現年分収納率 95.0%	現年度分収納率 95.3% (R1 実績 95.0%)	○	現年分収納率は、目標収納率の 95%を達成した。 今年度はモバイルレジ(クレジットカード・インターネットバンキング払い)及び P a y P a y を導入し、納期内納付の推進と利便性の向上を図った。収納率の維持向上は、適正な資格管理や賦課を行うとともに、コンビニによる納付の増加や、督促、催告書の発送等適切な滞納整理活動の実施など 3 課の連携により、達成できたと考える。
重点施策 3：被保険者の健康づくり				
特定健康診査等受診率向上対策 (健康推進課)	特定健康診査受診率 45.0%	特定健康診査受診率 (見込み) 29.0% (R1 実績：41.4%)	×	新型コロナウイルス感染症の影響で、6 月から開始予定であった健診を 8 月開始に延期し、集団健診の定員を 6～7 割に制限したことや、例年行っている郵便や電話での受診勧奨を取りやめたことで、大幅に受診率が減少した。医療機関への受診控えも影響したと思われる。

重点事業	令和2年度の目標	実施結果	評価	評価理由及び対応
生活習慣病の重症化予防事業 (健康推進課)	特定保健指導実施率 50.0%以上 特定健診における要医療判定者の医療受診率 55%以上 糖尿病性腎症重症化予防事業 令和2年度新規対象者の保健指導率 90%以上	特定保健指導実施率 5月末初回指導率 52.2% (R1実績: 45.9%) 医療判定者の医療受診率 64.5% (R1実績: 51.9%) 糖尿病性腎症重症化予防令和2年度新規対象者の保健指導率の割合 89.4%	△	・初回指導終了者が保健指導を終了した場合、目標達成となる見込み。今後も初回指導から途中脱落しないように取り組んでいく。 ・医療判定者 636 名に受診勧奨をした結果、医療受診した者は 410 名(受診率 64.5%)で、目標を達成した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で面接を拒否されたり、訪問しにくい状況があったため、目標に達することができなかった。
健康推進アプリ「BIWA-TEKU」事業 (健康企画課)	国保加入者数 400 名 (長浜市全体 1,500 名)	国保加入者数 414 名 (長浜市全体 1,457 名) (R1 実績: 213 名)	○	事業への参加者については、目標に対して 104%の達成となった。 運動へのきっかけづくりとして、ウォーキングや健康イベントへの参加などでポイントを獲得し、年度末には獲得したポイント数に応じて協賛商品の抽選に応募できる健康推進アプリ「BIWA-TEKU」への参加者の増加を目標に取り組んだ。具体的な推進方法は、各種会議や研修会、出前講座などの実施時に事業内容の紹介や、郵送物などへの事業啓発チラシの同封などを実施して、事業周知や参加啓発に努めた。

○達成

△概ね達成

× 未達成

会計名 国民健康保険特別会計（直診勘定）

概況

（１）総括事項

浅井診療所、浅井東診療所、中之郷診療所（上丹生出張診療所、今市出張診療所）、にしあざい診療所（塩津出張診療所、菅浦出張診療所）の４医科診療所（４出張診療所）と、中之郷歯科診療所の１歯科診療所を運営しています。

運営については、浅井診療所、浅井東診療所、西浅井地区診療所は指定管理者、中之郷診療所は湖北病院にて行い、持続可能な医療体制の確保を図っています。今後も指定管理者制度の活用や関係医療機関との連携により医師を継続的に確保し、併せて、診療所経営の健全化を目指します。

（２）利用状況

患者数は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控え等の影響があり減少しました。今後、へき地地域においては、高齢化率が高く医療の需要が増加する一方で、人口減少による患者数の減少が見込まれます。

診療状況

（単位：日、人）

		浅井	浅井東	中之郷	にしあざい	中之郷歯科
日数	R2	218.0	243.0	111.0	302.0	230.0
	R1	217.0	240.0	112.5	293.5	226.5
延人数	R2	4,013	11,910	2,649	12,408	2,901
	R1	4,395	12,898	3,290	14,076	3,560
1日当たり 人数	R2	18.4	49.0	23.9	41.1	12.6
	R1	20.3	53.7	29.2	48.0	15.7

（３）収支の状況

単年度収支はすべての診療所で赤字となっており、患者数の減少が見込まれる中、今後も赤字が続くと予想されるため、より効率的な運営の必要があります。

歳入総額	197,628 千円	前年度	238,385 千円
歳出総額	194,982 千円	前年度	225,569 千円
収支額	2,646 千円	前年度	12,816 千円
		内R2年度繰越明許	（8,800 千円）

基金の状況

（単位：円）

長浜市国民健康保険 直営診療所管理運営 基金	令和元年度末 現在高（A）	当年度取崩額 （B）	当年度積立額 （C）	当年度末現在高 A-B+C
	877,236,766	43,000,000	11,561,637	845,798,403

未収金の状況

（単位：円）

交通事故損害賠償金	調定額 （A）	収入済額 （B）	不納欠損額 （C）	収入未済額 （未納額）A-B-C
	129,180	0	0	129,180

地方債の状況

（単位：円）

診療施設等整備	令和元年度末 （A）	当年度借入金 （B）	当年度元金償還額 （C）	当年度末残高 A+B-C
	28,394,232	22,000,000	7,619,174	42,775,058

令和2年度長浜市国民健康保険特別会計（直診勘定）決算

● 歳 入

（単位：千円）

	令和2年度						令和元年度		比較 A/B
	医科				歯科		決算額 A	決算額 B	
	浅井	浅井東	中之郷	にしあざい	中之郷歯科	浅井歯科			
診療報酬					23,542		23,542	26,636	0.88
使用料	46	530		289	6		872	780	1.12
県支出金					1,200		1,200	0	-
財産収入							11,562	11,024	1.05
前年度繰越金							12,816	15,518	0.83
〔前年度繰越金 うち繰越明許分〕							(8,800)	(6,435)	1.37
他会計繰入金	7,100	33,289	8,437	23,344	8,855		81,025	75,636	1.07
基金繰入金							43,000	107,337	0.40
諸収入					1,611		1,611	1,455	1.11
市債							22,000	0	-
歳入合計	7,146	33,819	8,437	23,633	35,214	0	197,628	238,385	0.83

● 歳 出

	令和2年度						令和元年度	比較 A/B	
	医科				歯科		決算額 A		決算額 B
	浅井	浅井東	中之郷	にしあざい	中之郷歯科	浅井歯科			
総務費	18,379	39,558	32,034	23,847	38,246	7,027	159,092	198,971	0.80
医業費			3,705		11,944		15,650	6,896	2.27
公債費			604	7,132	942		8,678	8,678	1.00
諸支出金							11,562	11,024	1.05
歳出合計	18,379	39,558	36,344	30,979	51,132	7,027	194,982	225,569	0.86

①形式収支	2,646	12,816
②繰越金（再掲）	12,816	15,518
③翌年度繰越額	0	8,800
④単年度収支（①-②-③）	▲ 10,170	▲ 11,502

令和3年度 年間予定表

月	内 容
4月	13日 令和3年度国民健康保険料率 告示
5月	広報ながはま 5月1日号全戸配布 *保険料掲載
6月	15日 令和3年度国民健康保険料納付通知書 発送
7月	1日 令和3年度国民健康保険被保険者証兼高齢受給者証 発送
7月～ 9月	特定健診勧奨推進月間 ・オレンジポロシャツの着用(毎週木曜日) ・ポスター、広告の掲載
8月	18日 第1回 国民健康保険運営協議会 ・令和2年度国民健康保険特別会計決算について ・令和2年度国民健康保険特別会計(直診勘定)決算について
10月 ～1月	令和4年度保険料率の検討 ・県より仮算定及び本算定結果の報告 ・保険料率案の作成
2月	第2回 国民健康保険運営協議会 ・令和4年度国民健康保険事業計画(案)について ・令和4年度国民健康保険特別会計予算(案)について ・令和4年度国民健康保険特別会計(直診勘定)予算(案)について ・令和4年度国民健康保険料率について

